

令和2年度太平山観光開発株式会社決算報告書

1 総括事項

- (1) 名称 太平山観光開発株式会社
- (2) 設立年月日 昭和43年8月28日
- (3) 資本金 金50,000,000円
- (4) 市の出資額 金235,100,000円
- (5) 役員の名
- | | | |
|---------|-----|----|
| 代表取締役社長 | 小野 | 智 |
| 専務取締役 | 鈴木 | 善昭 |
| 取締役 | 檜岡 | 善治 |
| 〃 | 佐々木 | 宏行 |
| 〃 | 佐藤 | 武義 |
| 〃 | 渡邊 | 綱平 |
| 監査役 | 藤井 | 明 |
| 〃 | 須藤 | 二郎 |
- (令和3年6月1日現在)

(6) 事業の概要

太平山観光開発株式会社は、昭和43年8月、太平山地域一帯の観光開発を目的として、秋田市観光協会役員が発起人となり、秋田市から出資を受けて株式会社として発足しました。

平成元年3月、当社は太平山リゾートパーク整備事業を推進する第三セクターとして、資本の充実と組織の強化を図るため新体制を発足させ、平成3年8月に「クアドーム ザ・ブーン」、平成4年12月に「太平山スキー場 オーパス」をオープンし、平成6年8月の「テニスの森」、「オートキャンプ場」のオープンに伴い、秋田市からその業務を受託するとともに、平成8年度からは、太平山リゾート公園内各施設の管理を受託しております。

平成9年4月には、秋田市がクアドームに「展望風呂付大広間」を増設、リゾート公園内に「トレーラーハウス」を新設し、引き続きその管理運営を受託し、さらに平成10年4月には、「秋田市森林学習館 木こりの宿」の管理運営を受託しました。

平成11年4月からは、クアドーム等のリゾート公園施設の運営形態が公設公営となり、施設の管理運営と維持管理業務を行う受託事業部門と料飲・物販等を行う自主事業部門を運営していくこととなりました。また、同年、秋田市が「新オートキャンプ場」を新設したことに伴い、その管理運営を受託しております。

平成12年4月から「花公園」エントランス広場の一部の維持管理を受託し、平成15年4月からは、「太平山グラウンド・ゴルフ場」の維持管理と管理運営を受託しました。

平成18年4月から地方自治法の一部改正に伴い、指定管理者制度へ移行となり、当社は指定管理者としてリゾート公園ならびに各施設の維持管理と管理運営を行っております。

なお、当社は定款第2条の規定に基づき、次の事業を行うことができます。

- ① 旅客索道事業
- ② 温泉供給事業
- ③ 太平山リゾート公園内の造園事業
- ④ 都市公園等受託管理業務
- ⑤ 造園、土木、植栽および緑化事業の請負、設計、施工並びに管理業務
- ⑥ 観光施設、体育施設の経営
- ⑦ 旅館、飲食店、売店などのサービス事業
- ⑧ 地域産業に関する商品の企画・立案および販売
- ⑨ 各種イベントの企画、制作、運営管理
- ⑩ 農・林業およびその生産物の加工、販売
- ⑪ 労働者派遣事業
- ⑫ 前各号に附帯する一切の事業

(7) 施設の運営開始等経過

施設の運営開始等経過は、次のとおりです。

① クアドーム ザ・ブーン	平成 3年 8月 29日	運営開始 (クアドーム施設)
② 屋外温泉25mプール・露天風呂	平成 4年 4月 26日	増設 (クアドーム施設)
③ 太平山スキー場 オーパス	平成 4年12月 20日	運営開始 (スキー場施設)
④ 100萬ドル・ハミングコース	平成 5年12月 19日	改修 (スキー場施設)
⑤ 畳敷和室2室・畳敷広間1室	平成 6年 8月 22日	増設 (クアドーム施設)
⑥ テニスの森・オートキャンプ場	平成 6年 8月 1日	運営開始 (公園施設)
⑦ 展望風呂付大広間	平成 9年 4月 25日	増設 (クアドーム施設)
⑧ トレーラーハウス	平成 9年 4月 25日	運営開始 (公園施設)
⑨ 森林学習館 木こりの宿	昭和63年 4月 1日	運営開始 (森林学習館施設)
	平成10年 4月 1日	受託開始 (森林学習館施設)
⑩ オートキャンプ場	平成11年 4月 27日	運営開始 (公園施設)
⑪ 新オートキャンプ場	平成11年 7月 31日	増設 (公園施設)
⑫ 花公園	平成20年 7月 24日	開設 (公園施設)
⑬ グラウンド・ゴルフ場	平成15年11月 1日	受託開始 (公園施設)
⑭ 植物園	平成24年 4月 1日	受託開始 (公園施設)

2 令和2年度事業実績と決算の状況

(1) 事業実績

① 概況

当期の秋田県内の経済状況は、調査報告によると新型コロナウイルスの感染症の影響により、厳しい状況にありました。特にサービス業の飲食業や宿泊業が大きく影響を受け、低迷が続きました。

このような状況の中で、当社が管理運営する指定管理施設は、休業要請により4月12日から5月10日までの間、全施設を休業しました。

施設再開後は、感染症予防対策を講じながら施設の管理運営に努めましたが、施設利用者の利用自粛等によって、上半期の利用料金収入および自主事業売上が大きく減少となりました。

減収に伴う損失額を減少させるため、管理経費の削減と支出抑制を実施したものの、減収額が大きく、その傾向から推計したところ、下半期までに施設運営に支障を来すことも想定されたため、秋田市と協議を重ね、上半期の利用料金収入の減少補てんとして指定管理料の増額支援を受けたものです。

下半期は、暖冬少雪であった前期よりも降雪に恵まれ、スキー場や除雪事業収入が当

初計画を超えたことや、秋田市から融資を受けた貸付金の当期分の元金償還猶予により、次期の施設運営に支障のない程度の資金確保に至ったものであります。

② 営業の成果

指定管理施設全体の利用者数は、224,760人であり、前年比77.8%、64,049人減少となりました。(計画比75.0%、75,050人減少)

事業全体の売上高は、530,764千円であり、前年比91.2%、50,994千円の減少となりました。(計画比87.0%、79,518千円減少)

事業全体の経常利益は、42,971千円であり、前年比で23,854千円の増加となり、法人税、住民税および事業税14,372千円を控除した後の当期純利益は、28,577千円となりました。(計画比178.6%、12,577千円増加)

③ 施設別の利用状況等

施設別の利用状況等は、次のとおりです。

(ア) クアドーム施設「ザ・ブーン」

クアドーム施設の利用者数は142,496人であり、前年比68.7%、65,033人の減少となりました。(計画比67.4%、78,794人減少)

利用者数が前年値を下回った主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による休業要請によって4月12日から5月10日まで休業し、施設再開後は利用者が施設の利用を控えたことによるものです。

(イ) スキー場施設「オーパス」

スキー場施設の利用者数は33,870人であり、前年比241.1%、19,824人の増加となりました。(計画比148.0%、10,990人増加)

利用者数が前年値を上回った主な理由は、暖冬少雪であった前年よりも降雪に恵まれ、利用期間が例年並みとなったことによるものです。

(ウ) 公園施設「グリーンパル等」

グラウンド・ゴルフ場やテニスコートなど公園施設の利用者数は33,792人であり、前年比77.3%、9,902人の減少となりました。(計画比80.1%、8,378人減少)

利用者数が前年値を下回った主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による休業要請によって4月12日から5月10日まで休業したことなどによるものです。

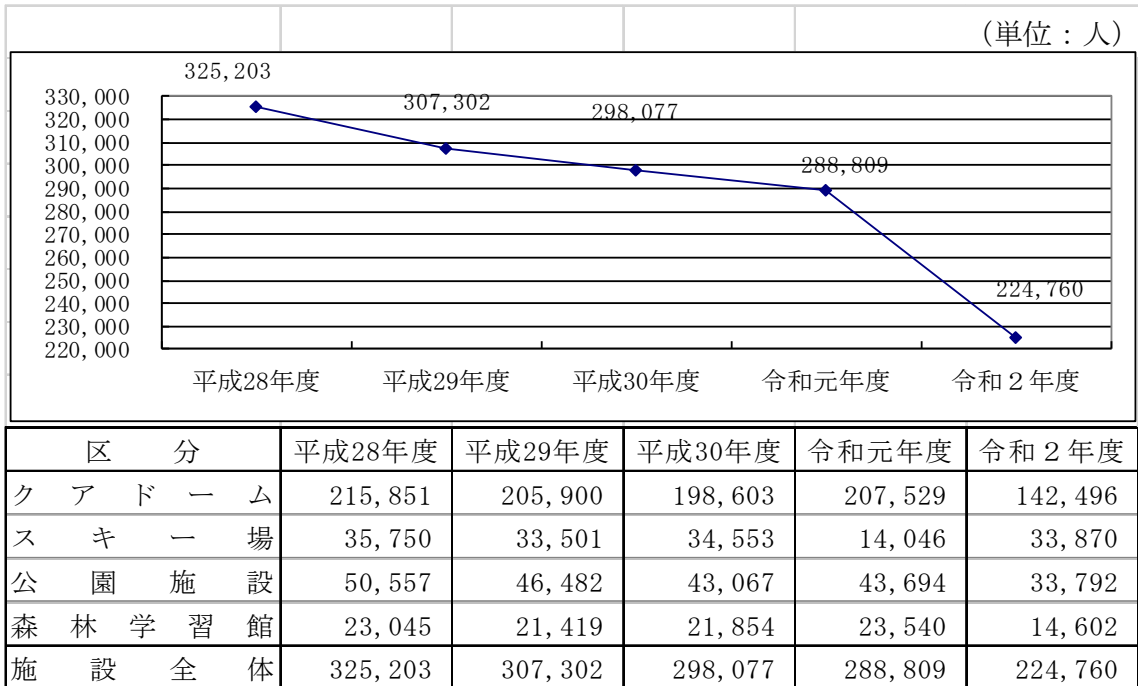
(エ) 森林学習館施設「木こりの宿」

森林学習館施設の利用者数は14,602人であり、前年比62.0%、8,938人の減少とな

りました。(計画比 62.2%、8,868 人減少)

利用者数が前年値を下回った主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響による休業要請によって4月12日から5月10日まで休業し、施設再開後は利用者が施設の利用を控えたことによるものです。

【施設の利用者数推移（5年間）】



【営業成績の推移（5年間）】

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高	625,210	613,050	603,665	581,758	530,764
(内指定管理料収入)	(348,062)	(354,458)	(362,856)	(373,876)	(409,652)
売上原価	62,372	54,389	52,993	42,946	22,883
販売管理費	559,990	570,698	548,360	524,356	469,245
(内減価償却費)	(4,376)	(4,289)	(4,462)	(11,137)	(9,917)
営業損益	2,848	△ 12,037	2,312	14,456	38,636
営業外損益	4,912	5,227	4,319	4,661	4,335
経常利益	7,760	△ 6,810	6,631	19,117	42,971
特別損益	1,285	△ 67	0	0	△ 22
法人税、住民税および事業税	2,301	235	235	6,077	14,372
当期純利益	6,744	△ 7,112	6,396	13,040	28,577

(注記) 平成29年度：燃料単価の上昇による光熱水費の増加により損失決算

令和元年度：暖冬少雪により、スキー場等冬期事業が減収

令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により減収

(2) 決算の状況

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	93,104,434	【流動負債】	61,790,818
現金および預金	88,521,340	買掛金	814,522
売掛金	282,975	一年以内長期借入金	12,000,000
商品	2,650,833	リース債務	3,585,840
貯蔵品	352,988	未払消費税等	10,243,900
立替金	17,890	未払金	22,479,585
未収入金	1,147,811	仮受金	252,000
仮払金	130,597	預り金	958,371
【固定資産】	17,704,486	未払法人税等	11,456,600
(有形固定資産)	(15,799,053)	【固定負債】	54,906,040
建物	933,036	長期借入金	48,000,000
建物附属設備	20,568	リース債務	6,906,040
構築物	12,845	負債の部計	116,696,858
機械装置	2		
車両運搬具	3,357,010		
工具器具備品	1,788,283		
リース資産	9,687,309		
(無形固定資産)	(1,214,953)	純資産の部	
電話加入権	1,214,953	【株主資本】	△ 5,887,938
(投資その他の資産)	(690,480)	【資本金】	50,000,000
出資金	100,000	【利益剰余金】	△ 55,887,938
預託金	57,660	(当期首残高)	△ 84,465,039
長期前払費用	422,820	(当期純利益)	28,577,101
保証金	110,000	(当期末残高)	△ 55,887,938
資産の部計	110,808,920	純資産の部計	△ 5,887,938
		負債・純資産の部計	110,808,920

損益計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	530,763,962	530,763,962
【 売 上 原 価 】		
期 首 棚 卸 高	3,876,750	
仕 入 高	21,656,938	
合 計	25,533,688	
期 末 棚 卸 高	2,650,833	22,882,855
売 上 総 利 益		507,881,107
【販売費・一般管理費】		469,245,052
営 業 利 益		38,636,055
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	1,803	
受 取 配 当 金	2,000	
補 助 金	961,434	
雑 収 入	3,900,867	4,866,104
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	313,512	
雑 損 失	217,518	531,030
経 常 利 益		42,971,129
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	22,344	22,344
税引前当期純利益		42,948,785
法人税、住民税および事業税		14,371,684
当 期 純 利 益		28,577,101

キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	42,948,785
減価償却費	9,917,121
受取利息および受取配当金	△ 3,803
支払利息割引料	313,512
有形固定資産売却・除却損	22,344
売掛未収の減少額	448,646
棚卸資産の減少額	1,250,892
買掛未払の減少額	△ 1,741,544
未払消費税等の増加額	5,170,400
その他の増減額	210,684
(小 計)	58,537,037
利息および配当金の受取額	3,803
利息および割引料の支払額	△ 313,512
法人税等の支払額	△ 8,991,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,236,244
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,626,474
その他の増減額	170,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,456,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	0
その他の増減額	△ 5,416,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,416,260
IV 現金および預金に係る換算差額	0
V 現金および預金の増加額	41,363,962
VI 現金および預金期首残高	47,157,378
VII 現金および預金期末残高	88,521,340

株主資本等変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						株主資本 合 計	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	他資本剰余金	利益準備金	他利益剰余金					
当期首残高	50,000,000				△ 84,465,039		△ 34,465,039			△ 34,465,039
当期変動額										
当期純利益					28,577,101		28,577,101			28,577,101
当期変動額合計					28,577,101		28,577,101			28,577,101
当期末残高	50,000,000				△ 55,887,938		△ 5,887,938			△ 5,887,938

個別注記表

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）・・・建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産（リース資産除く）・・・定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しい取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

なお、未経過リース料総額は、12,349,356円となっている。

(2) 消費税の会計処理

税抜方式で計上している。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 103,428,382円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

発行済株式

普通株式

前期末株式数 928,000 株

当期末株式数 928,000 株